

ソフトバンクにおける自治体DXの取組について

2024年8月
ソフトバンク株式会社
公共事業推進本部



ソフトバンクの主なグループ会社

ソフトバンクグループ株式会社

ソフトバンク株式会社

ソフトバンク・
ビジョン・ファンド1

ソフトバンク・
ビジョン・ファンド2

SB C&S

IDCFrontier

SB Technology

INCUDATA

SB Engineering

BOLDLY

MONET
MONET TECHNOLOGIES INC.

HT | HEALTHCARE
TECHNOLOGIES

BBIX

⋮

LINEヤフー (中間持株会社含む) ※1

ZOZO

PayPay ※2

※1：LINEヤフーの出資は、中間持株会社のAホールディングスからの出資を含みます。

※2：PayPayへの出資は、ソフトバンクとLINEヤフーによる中間持株会社のBホールディングスからの出資を含みます。

グループ会社の事業内容

豊かなライフスタイルの実現／お客様の事業成長をご支援

YAHOO!
JAPAN

eコマース/
デジタルマーケティング等



LINE

メッセージ
プラットフォーム



PayPay

スマホ決済サービス



ZOZO

ファッション関連サービス



TREASURE DATA

顧客データの統合・分析



MONET
MONET TECHNOLOGIES INC.

オンデマンド
モビリティサービス



wework

コミュニティ型
ワークスペース



SB Engineering

AI/IoTの
エンジニアリングと運用



ASKUL

事業所向け通信販売



JCV
Japan Computer Vision Corp.

画像認識ソリューション



経産省／東証／IPAが実施する「DX銘柄2024」に選定

社内外における多彩なDXの取り組みが評価され 4年連続「DX銘柄」に選定



既存ビジネスの進化

新規ビジネスモデルの創出 (約20件)

プライベート5G
(共有型)

デジタルワーカー
4000PJT

保険

小売

水インフラ



LeadInX
デジタル保険の
システム開発／提供



サキシル
人流統計／気象データ等
を活用したAI需要予測



WOTA
AI/IoTを活用した
循環型水インフラ

2023年3月リリース
産業全体のDXを推進

※
約4,500人月相当
の業務時間を創出

決済

ヘルスケア

交通



PayPay
ユーザー数5,700万人※
金融事業との連携強化



HELPO
24時間365日相談できる
ヘルスケアアプリ



医療
MaaS
MONET
BOLDLY
UPDATE MOBILITY

※2019年からの3年間

※2023年4月時点

DX化に向けたご支援 (ソリューション一覧)

「労働生産性向上」 → 庁内DX

「社会変化への適応」 → 市民向けDX

スマート行政
(行政一般事務)



福祉・医療



教育



防災・減災



産業振興



観光



農業



交通



業務効率



クラウドPBX/スマホ



テレワーク



福祉DX



GIGAスクール



災害情報発信



地域振興券



デジタルマーケティング



スマート農業



MaaS



セキュリティクラウド
セキュリティ (EDR)



ペーパーレス



生成AI活用



医療MaaS



遠隔指導



被災地支援



ふるさと納税



地域魅力発信



ドローン



自動運転



オンライン申請



キャッシュレス/タッチレス



DX人材研修



住民ヘルスケア



デジタルデバйд



避難所支援



市場拡大



人流データ



生活支援アプリ
(外国人技能実習生)



シェアサイクル



行政/住民向けアプリケーション(タッチポイント)



SoftBank

YAHOO! JAPAN

LINE

PayPay

自治体出向の取組紹介

ソフトバンクの自治体DX推進サイト「ばわふる」



<https://www.softbank.jp/biz/solutions/public/>

三重県志摩市
(2022年4月～)

宮崎県宮崎市
(2022年5月～)



ソフトバンクで培った知識と経験をもとに志摩市におけるDXの礎を築きたいと思っています

志摩市で活躍する
ソフトバンクの
デジタル人材
谷口 修

「誰一人取り残さないデジタル化」の実現を目指すソフトバンクでは、自治体の市民サービス向上や業務の効率化、地域活性化を図ることを目的に、多くの自治体にデジタル人材を出向させています。

2022年4月にソフトバンクとDX推進に関する連携協定を締結した三重県志摩市では、総務省の「地域活性化起業人制度」を活用して、ソフトバンクの社員1名をデジタル戦略企画監として受け入れています。ソフトバンクのデジタル人材がいかに自治体をアップデートしていくのか、その取り組みを取材しました。

**「ソフトバンクのデジタル人材を
自治体DXの即戦力に【志摩市編】」**

<https://www.softbank.jp/biz/blog/business/articles/202303/dx-promotion-shima-city/>



プロジェクトマネジメントのノウハウで組織をDXに向かって動かすことも私の役割です

宮崎市で活躍する
ソフトバンクの
デジタル人材
若林 卓也

「誰一人取り残さないデジタル化」の実現を目指すソフトバンクでは、自治体の市民サービス向上や業務の効率化、地域活性化を図ることを目的に、多くの自治体にデジタル人材を出向させています。

全庁的なデジタル技術活用に向けてDXの推進を担う人材を公募していた宮崎県宮崎市では、2022年5月からソフトバンクの社員1名をCIO※補佐官として受け入れています。ソフトバンクのデジタル人材がいかに自治体をアップデートしていくのか、その取り組みを取材しました。

**「ソフトバンクのデジタル人材を
自治体DXの即戦力に【宮崎市編】」**

<https://www.softbank.jp/biz/blog/business/articles/202303/dx-promotion-miyazaki-city/>

 SoftBank